

令和3年度事業報告

公益社団法人東大和市シルバー人材センター（以下「センター」という。）は、定款第3条に定めるように、社会参加に意欲のある高齢者が、地域社会と連携を保ちながら、就業を通して生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的に、同第4条に定める事業を展開いたしました。

しかしながら、令和3年度は昨年度と同様に、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、緊急事態宣言が発出され、また、まん延防止等重点措置の適用が相次ぎ、当センターにおいても、委員会活動の制限、一部職種の受注停止や発注者からの就業中止要請、会員自身が就業を希望しないなど、事業活動に少なからず影響を受けました。

事業内容は、2の項以降に記載のとおりであります。

1. 事業計画

令和3年度においてセンターが実施する諸事業は、「長期計画」に定められた重点施策を基本とし、諸情勢に適応した事業を事業計画として定めたものであります。

2. 基本的運営関係

(1) 総会・会議等当センターの基本となる管理事業を次のとおり実施した。

項 目	内 容	回数等
定時総会	令和3年度 定時総会 令和3年6月23日（水）開催 会員数 617名 出席者数484名（うち委任状提出会員440名、書面による議決権行使者18名） 報告事項 第1号報告 公益社団法人東大和市シルバー人材センター 令和2年4月1日から令和3年3月31日 までの事業報告の件 議決事項 第1号議案 公益社団法人東大和市シルバー人材センター 令和2年4月1日から令和3年3月31日 までの計算書類等の承認の件 第2号議案 公益社団法人東大和市シルバー人材センター 理事11名の選任の件 第3号議案 公益社団法人東大和市シルバー人材センター 監事1名の選任の件 第4号議案 公益社団法人東大和市シルバー人材センター 定款の変更の件	定時総会 1回

項 目	内 容	回数等
定例理事会 (例月開催)	第1回 4月28日(水) 1. 会長諸報告 2. 常務理事報告 3. 正会員入会の承認について 4. 事業実施状況報告 5. 総務・事業・広報委員会報告 6. 安全管理委員長報告 7. 理事活動報告 8. 理事提案事項 (以上8件が定例事案) 9. 定款の変更について 10. 会員入退会取扱要領の一部改正について 第2回 (みなし決議) 5月27日(木) 1. 正会員入会の承認について 2. 事業実施状況報告 3. 令和3年度定時総会の招集について 4. 「議案を承認可決する旨の理事会のみなし決議があったものとみなされる日を令和3年5月27日とする」の件について 第3回 6月29日(火) 1. 定例議案8件 2. 職員就業規則の一部改正について 3. 準職員就業規則の一部改正について 4. 総務・事業・広報委員会委員の選任について 5. 安全管理委員会委員の選出について 6. 担当地域の指定について 第4回 (みなし決議) 7月29日(木) 1. 正会員入会の承認について 2. 事業実施状況報告 3. 「議案を承認可決する旨の理事会のみなし決議があったものとみなされる日を令和3年7月29日とする」の件について 第5回 (みなし決議) 8月26日(木) 1. 正会員入会の承認について 2. 事業実施状況報告 3. 「議案を承認可決する旨の理事会のみなし決議があったものとみなされる日を令和3年8月26日とする」の件について 第6回 (みなし決議) 9月30日(木) 1. 正会員入会の承認について	定例理事会 12回 ※みなし決議5回を含む

項 目	内 容	回数等
定例理事会	2. 事業実施状況報告 3. 「議案を承認可決する旨の理事会のみなし決議があったものとみなされる日を令和3年9月30日とする」の件について 第7回 10月28日（木） 1. 定例事案8件 2. 令和3年度第1回職務執行状況報告について 第8回 11月25日（木） 1. 定例事案8件 2. 令和3年度中間監査報告 第9回 12月23日（木） 1. 定例事案8件 第10回 1月27日（木） 1. 定例事案8件 2. シルバー人材センター総合賠償責任保険適用外の損害賠償事故等発生時の会員賠償負担基準に関する要綱の制定について 第11回 （みなし決議）2月24日（木） 1. 正会員入会の承認について 2. 事業実施状況報告 3. 令和4年度事業計画の策定について 4. 「議案を承認可決する旨の理事会のみなし決議があったものとみなされる日を令和4年2月24日とする」の件について 第12回 3月31日（木） 1. 定例事案8件 2. 令和3年度第2回職務執行状況報告について 3. 財務規程の一部改正について 4. 育児・介護休業等に関する規程の一部改正について 5. 育児・介護休業等に関する労使協定の一部改正について 6. 健康情報等取扱規程の新設について 7. 個人情報保護方針の一部改正について 8. 個人情報保護に関する規程の一部改正について 9. 情報漏えい等の事案等対応手続の新設について 10. 職員就業規則の一部改正について 11. 職員の採用に関する規程の一部改正について 12. 準職員就業規則の一部改正について 13. 職員給与規程の一部改正について 14. 職員の通勤手当の支給に関する基準の一部改正について	

項 目	内 容	回数等
定例理事会	て 15. 職員の給与の減額を免除することのできる場合の基準の一部改正について 16. 職員の勤勉手当に関する基準の一部改正について 17. 職員の職務に専念する義務の免除に関する基準の一部改正について 18. 職場におけるハラスメントの防止に関する規程の新設について	
臨時理事会	第1回 (みなし決議) 5月18日(火) 1. 特別会員の承認について 2. 令和2年度事業報告について 3. 令和2年度決算報告について 4. 会計監査報告 5. 理事候補者の決定について 6. 監事候補者の決定について 7. 令和3年度定時総会提出案件・議事案件について 8. 「議案を承認可決する旨の理事会のみなし決議があったものとみなされる日を令和3年5月18日とする」の件について 第2回 6月23日(水) 1. 会長の選定について 2. 副会長の選定について 3. 常務理事の選定について 第3回 11月30日(火) 1. 職員の期末手当に関する基準の一部を改正する基準 2. 事務局長の給与の特例に関する基準の一部を改正する基準 3. 職員給与規程の一部改正について 4. 職員の勤勉手当に関する基準の一部改正について 第4回 3月10日(木) 1. 令和4年度収支予算案について 2. 令和4年度資金調達及び設備投資の見込みの件 3. 就業基準に関する要綱の一部改正について 4. 役員賠償責任保険の加入について 5. 配分金積算基準の一部改正について	臨時理事会 4回 ※みなし決議1回を含む
総務委員会	健康増進事業、会員交流会等の検討及び実行 総務委員会開催 1. 福利厚生について 2. 会員交流会について 3. 健康増進事業「ウォーキング」について	総務委員会 4回

項 目	内 容	回数等
総務委員会	4. 健康増進事業「健康の集い」について 5. 賠償負担基準に関する要綱について 【新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業】 ・ 会員交流会 ・ 健康増進事業（ウォーキング、講習会「健康の集い」） ・ 会員作品展 ・ 地域班長会議	
事業委員会	会員研修及び能力開発等の検討及び実行 事業委員会開催 1. 新入会員研修会について 就業する上で必要な必須習得事項を研修 ※通常開催4回、臨時開催2回 受講者数42名 2. 接遇研修会につて 3. 会員就業相談について ※2回実施 相談者数4名 4. 事業報告会について 5. 顧客企業表敬訪問について 【新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業】 ・ 顧客企業表敬訪問 ・ 接遇研修会 ・ 事業報告会	事業委員会 6回
広報委員会	会報「けやき」の編集・発行のため広報委員会を開催 ・ 第136号 4月発行 ・ 第137号 7月発行 ・ 第138号 10月発行 ・ 第139号 1月発行 福祉祭への参加 ・ 寄付品を募り社会福祉協議会へ寄付 ・ インターネット上のリモート福祉祭へ参加 【新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業】 ・ ボランティア活動（市内道路美化清掃）	広報委員会 10回
安全管理委員会	安全管理に関する事項の検討及び実施 安全管理委員会開催 1. 安全管理活動実施計画について 2. 安全就業パトロール実施計画について 研修会開催 ・ 新入会員研修会 新入会員に安全教育を徹底し、事故防止に努めた。 「安全だより」編集委員会開催 ・ 年2回発行	安全管理委員会 9回 新入会員研修会 6回 編集委員会 6回

項 目	内 容	回数等
安全管理委員会	健康診断受診調査について ・ 調査票を解析し「安全だより」に掲載 安全標語の募集・審査 ・ 「安全だより」に掲載、垂れ幕の掲示 【新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業】 ・ 熱中症予防講習会 ・ 応急救護訓練 ・ 自転車安全利用講習会 ・ 転倒予防講習会	

(2) その他の会議

項 目	内 容	回数等
職群班会議	植木班：9回・IT業務班：13回・除草班：1回・駐輪指導班4回・蜂の巣駆除班：1回・刃物研ぎ班：2回	6 職群班 計 30 回

3. 事業実施状況

令和3年度事業計画による当センターの事業を次のとおり実施した。

(1) 地域と連携するセンターづくりをすすめる

① センターからの情報提供とPR活動

会報、チラシ、ホームページなどの広報媒体を通じて、引き続きセンターからの情報を発信し、センターのPRに努めた。

※環境市民の集い、産業まつり、福祉祭等でPR活動を行う計画であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のためイベントが中止となり、実施できなかった。

② ボランティア活動の推進

市及び事業所、地域住民等からの仕事の受注に感謝し、地域貢献とセンターのPRを目的に、下記のボランティア活動を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できないものもあった。

	項 目	内 容
実 施	福祉祭に参加	寄付品を募り社会福祉協議会へ寄付 インターネット上のリモート福祉祭へ参加
中 止	道路美化清掃の実施	広報委員会主体の道路美化清掃
	市民向けパソコン・スマホ講座の開催	市民の IT スキルの向上のため、IT 業務班の会員がボランティアで、初心者を対象としたスマホ・パソコン講座を開催
	駐輪指導班	駅周辺の清掃活動

③ 入会の促進

ア 入会説明会を開催し、説明会当日に入会申込みを受け付けるほか、入会説明会に参加してからの入会申込可能期間を、引き続き1年間とした。(5・6・8・9・2・3月は感染拡大防止のため中止)

※入会説明会中止の代替策として、入会希望者に対して、入会説明資料一式の送付

- イ 女性の入会者を増やすため、女性会員が求める仕事を検討した。
- ウ 会員紹介制度を周知し、一人一会員の紹介運動を行った。
- エ ハローワークとの連携を強化し、求職者にセンターへの案内を行った。
- オ 入会の促進を図るため、電柱広告、郵便備品広告、バス車内放送広告、ちょこバス時刻表新聞折込広告、東大和市駅改札内広告掲示を行った。
- カ ホームページから仮入会手続きが行える、「Web 入会システム」を活用し会員の増強につなげた。

(2) 事業の拡大をすすめる

① 事業開拓の推進

- ア シルバーの事業は行政との関わりが大きいことから、行政に対して競争入札によらない政策目的随意契約の活用を働きかけた。
- イ シルバー派遣事業について、上部団体及び他センターとの情報交換を随時行い、事業の拡充を図った。
- ウ 高齢者自身の持つ能力を最大限に活かしつつ、地域社会全体で支援する取り組みとしての「介護予防・日常生活支援総合事業」を、新型コロナウイルス感染拡大防止措置を十分に図りながら推進した。このことにより、女性会員の就業の場を確保した。

(3) 就業の拡大をすすめる

① 仕事の分かち合いの推進

希望者が多い職種については、一人でも多くの会員が就業できるよう、現在の就業状況を踏まえながら、より一層のワークシェアリングによる就業人員の増員を検討した。

② 未就業会員の解消促進

「会員就業相談」を引き続き、毎月実施し、未就業会員に登録業種の変更や、見直しを促すなど、一人ひとりの会員に合った就業指導を行った。(4～9月及び11月、1～3月の就業相談日は、感染拡大防止のため中止)

※就業に関する相談及び業務内容照会等は、随時実施

(4) 安全・適正就業をすすめる

① 安全就業の推進

「安全だより」の発行等や安全就業パトロールにより、安全就業基準の周知・徹底を図った。さらに、理事・監事による安全就業パトロールも実施した。また、昨年に引き続き、会員に対して健康診断アンケート調査を実施し、健康維持に対する意識を高め、安全就業につなげた。

【新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業】

・熱中症予防講習会、応急救護訓練、自転車安全利用講習会、転倒予防講習会

② 適正就業ガイドラインの周知徹底

国が示した「適正就業ガイドライン」により、会員・職員及び発注者に対して、適正就業の周知を図った。

(5) 事業の効率化をすすめる

① 情報技術の活用

コンピュータやデータ通信に関する情報技術を導入し、効率的な事務の改善を図った。

② ホームページの活用

センターのホームページを活用し、センターからの情報発信や会員の増強に努めた。

③ 事務局組織の整備を図る

法制度や組織制度に関する知識の習得に努め、職員個々の資質の向上を目指すとともに、効率的かつ正確な事業運営が図れるよう人員体制の拡充も含め検討を進めた。

④ 会員情報の活用

登録された情報を的確に活用することにより、お客様のニーズに対応するとともに、会員の就業につなげた。

(6) 組織の活性化をすすめる

① 職群化の検討

② 会員研修の実施

- ・新入会員研修会を行うことにより、お客様サービスをする会員としての基本事項を習得させ、会員レベルの均一化を図った。(7・10・11・12月は通常実施、4・5・6・8・9・1・2・3月は感染拡大防止のため中止)なお、11月に未受講の会員に対して臨時で開催を計画し2回実施。 ※接遇研修会については、感染拡大防止のため中止

(7) 財政基盤の確立をすすめる

① 公益社団法人としての経営の堅持

公益法人経営の基本である「収支相償」を踏まえ、最大の経営効果を生みだすように努めた。

4. 研修会・講習会・視察研修会への参加 ※安全就業関係は後述

① 当センターの独自研修

② 第6地域(当センターを含む15市町村のシルバー人材センターで構成)で実施する研修会への参加や視察研修

③ (公財)東京しごと財団等が実施する研修会

項 目	内 容	参加者
当センター	新入会員研修会(6回)	会員43名
	11月16日(火)・25日(木) 派遣キャリアアップ研修会(リサイクル)	会員27名
	11月18日(木)・19日(金)・29日(月)・30日(火) 派遣キャリアアップ研修会(保育)	会員12名
第6地域	11月11日(木)第6地域ブロック シルバー人材センター安全就業研修会	役員1名 推進員1名
東京しごと財団他 研修会・講習会等	7月5日(月)シルバー人材センター 第1回会長会議(オンライン)	役員1名
	7月30日(金) 適正就業担当者会議(オンライン)	役員1名 推進員1名
	9月13日(月)～10月21日(木)のうち延べ 10日 植木の剪定(初級)(多摩)B日程	会員1名
	10月6日(水)～10月8日(金) 東大和市認定ヘルパー研修	会員1名
	10月29日(金) シルバー保険事故対応力向上研修会(上級コース)	推進員1名
	3月7日(月)シルバー人材センター	役員1名

項 目	内 容	参加者
研修会・講習会等	第2回会長会議（書面開催）	

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定されていた多くの研修会等が中止となった。

5. その他センターの目的を達成するために必要な事業の実施

① 普及啓発活動

会報「けやき」を発行し、会員への情報提供や会員相互の交流を深める媒体として活用した。
また、センターを広く市民に周知するため、積極的なPR活動を行った。

項 目	内 容	回数等
会報「けやき」の発行	会報「けやき」を発行し、会員への情報提供や会員相互の交流を深める媒体として活用した。	4回 各700部
東やまと市報掲載	センターの事業内容や会員募集等について市報へ掲載依頼し、事業の周知や会員の増強に努めた。	8回
ホームページを通じてセンターを周知	インターネットのホームページを通じてセンターをより多くの人に周知し、事業の普及に努めた。	通年
会員募集チラシの配布	会員の増強を目的に、会員募集チラシを作成し、市内全世帯へ配布した。	3回に分けて市内に全戸配布

※市内のイベント（うまかんべえ〜祭、東大和市環境市民の集い、東やまと産業まつり、福祉祭）でのPR（チラシ配布）を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のためイベントが中止やリモート（福祉祭）となり実施することができなかった。

② 情報の収集

第6地域及び近隣のセンターと情報交換を積極的に行い、事業運営に活用した。

項 目	内 容	回数等
第6地域事務局長会議	定期会議	5回
連合事務局長会議	定期会議	3回
第6地域次長会	定期会議	3回
第6地域職員 連絡会	庶務経理	定期会議 2回
	業務Ⅰ	定期会議 1回
	業務Ⅱ	定期会議 3回
第6地域安全就業推進員 連絡会	定期会議	2回

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定されていた多くの会議が中止となった。

③ 安全就業対策

安全対策基本計画に基づき、安全管理委員会や安全就業推進員が一体となって、就業中及び就業途上の事故防止に努めた。

- ア 就業現場への安全就業パトロール・指導・安全対策の推進
- イ 就業前の準備体操の奨励
- ウ 各種安全就業研修会への参加の推進
- エ 各種講習会の実施
- オ 「安全だより」の発行（安全意識の促進を図る）

カ 健康診断受診に関するアンケート調査

項 目	内 容	回数等
当センター	安全管理委員会	9 回
	安全就業パトロール	2 回 2 現場
	安全だより 第 4 2 号（8 月発行）、第 4 3 号（1 2 月発行）	各号 6 5 0 部
	安全就業標語の募集 ・都内の統一テーマ「交通事故防止」 6 6 作品 ・当センター独自のテーマ「転倒事故防止・健康維持管理」 7 9 作品	応募数 1 4 5 作品
	安全チラシの配布	4 回
	健康診断受診調査	1 回
	定期会議：安全就業推進員連絡会	2 回
	夜間・休日等の緊急連絡体制実施	年度契約
第 6 地域	1 1 月 1 1 日（木） 第 6 ブロックシルバー人材センター安全就業研修会	役員 1 名 推進員 1 名
東京しごと財団	8 月 3 日（火） 安全就業パトロール	1 回 2 現場

④ 会計検査・指導

公認会計士による会計検査・指導を受けた。

項 目	内 容	出席者
石 田 芳 英 公認会計士 による会計 検査・指導	4 月 2 7 日（火） 令和 2 年度決算に関する会計検査及び指導	職員 3 名
	2 月 2 5 日（金） 令和 4 年度予算に関する会計検査及び指導	職員 3 名

資 料

1. 会員の状況

(1) 登録状況・就業状況(年齢別・男女別)

(単位:人、歳)

年 齢		60歳未満	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	計	平均年齢	最高年齢
区 分										
令和4年3月31日現在の登録会員数	男	0	7	71	154	111	81	424	75.0	94
	女	0	7	28	48	56	19	158	74.3	87
	計	0	14	99	202	167	100	582	74.8	94
令和3年4月～令和4年3月の就業実会員数	男	0	2	51	122	100	53	328	75.8	94
	女	0	4	16	30	47	19	116	75.9	87
	計	0	6	67	152	147	72	444	75.8	94

注 … 就業実会員数は令和元年度中に一度でも就業した実人員

(2) 登録状況・就業状況(第1希望職群別・男女別)

(単位:人)

職 群		技術群	技能群	事務整理群	管理群	折衝外交群	一般作業群	サービス群	その他	計
区 分										
令和4年3月31日現在の登録会員数	男	41	60	24	163	9	118	9	0	424
	女	5	1	23	8	18	63	40	0	158
	計	46	61	47	171	27	181	49	0	582
令和3年4月～令和4年3月の就業実会員数	男	3	31	1	84	1	54	3	0	177
	女	0	0	7	1	5	33	20	0	66
	計	3	31	8	85	6	87	23	0	243

注1 … 登録会員の職群は第1希望

注2 … 就業実会員数は第1希望職群で令和元年度中に一度でも就業した実人員

(3) 会員の異動状況(令和3年4月～令和4年3月)

(単位:人)

種 別 月 別	入 会			退 会			月 末 会 員 数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
令和3年 3月31日現在	—	—	—	—	—	—	441	169	610
令和3年 4月	10	4	14	9	6	15	442	167	609
〃 5月	7	3	10	0	1	1	449	169	618
〃 6月	4	0	4	2	2	4	451	167	618
〃 7月	3	2	5	2	1	3	452	168	620
〃 8月	1	0	1	1	0	1	452	168	620
〃 9月	2	0	2	5	1	6	449	167	616
〃 10月	3	3	6	3	0	3	449	170	619
〃 11月	2	1	3	0	2	2	451	169	620
〃 12月	3	0	3	5	1	6	449	168	617
令和4年 1月	4	0	4	1	0	1	452	168	620
〃 2月	3	2	5	5	1	6	450	169	619
〃 3月	1	2	3	27	13	40	424	158	582
計	43	17	60	60	28	88	—	—	—

(4) 退会者内訳

(単位:人)

種 別 性 別	病気(本人)	シルバー事業を 通じて就業	その他で就業	死 亡	転 居	希望する 仕事なし	就業機会 なし	家庭の事情 (介護等)
男	13	0	4	4	3	4	6	4
女	7	1	2	0	2	1	1	3
計	20	1	6	4	5	5	7	7

会費未納	加 齢	他団体等 への加入	センター運営に 対する不満	未回答(不明)	その他	計
6	12	0	0	0	4	60
4	5	0	0	0	2	28
10	17	0	0	0	6	88

2. 事業実施状況

(1) 令和3年度月別実績内訳

(単位: 人、件、円)

月別	月 末 会員数	事業別	受託事業 件 数	就 業 人 員		契 約 金 額			
				延実人員	延日人員	配分金	材料費等	事務費	計
4 月	609	公 共	49	282	2,453	9,362,121	1,628	698,351	10,062,100
		民 間	211	510	1,889	6,137,175	319,222	534,303	6,990,700
		計	260	792	4,342	15,499,296	320,850	1,232,654	17,052,800
5 月	618	公 共	50	288	1,970	9,122,163	319,261	1,961,958	11,403,382
		民 間	227	664	2,043	6,506,244	297,250	547,711	7,351,205
		計	277	952	4,013	15,628,407	616,511	2,509,669	18,754,587
6 月	618	公 共	53	319	2,547	10,431,129	406,560	373,933	11,211,622
		民 間	249	740	2,187	7,636,971	304,827	640,241	8,582,039
		計	302	1,059	4,734	18,068,100	711,387	1,014,174	19,793,661
7 月	620	公 共	55	330	2,661	13,223,250	348,736	△ 319,203	13,252,783
		民 間	264	763	2,256	8,013,050	523,840	701,424	9,238,314
		計	319	1,093	4,917	21,236,300	872,576	382,221	22,491,097
8 月	620	公 共	52	273	2,311	11,244,587	15,372	907,034	12,166,993
		民 間	244	629	2,043	6,876,471	355,474	591,301	7,823,246
		計	296	902	4,354	18,121,058	370,846	1,498,335	19,990,239
9 月	616	公 共	54	325	2,705	12,846,390	592,995	174,162	13,613,547
		民 間	253	752	2,209	7,894,039	370,389	639,070	8,903,498
		計	307	1,077	4,914	20,740,429	963,384	813,232	22,517,045
10 月	619	公 共	55	332	2,675	13,806,902	469,036	920,389	15,196,327
		民 間	294	906	2,425	8,649,799	464,233	734,360	9,848,392
		計	349	1,238	5,100	22,456,701	933,269	1,654,749	25,044,719
11 月	620	公 共	58	396	2,696	11,747,105	512,045	1,284,257	13,543,407
		民 間	284	855	2,378	8,555,278	484,980	735,795	9,776,053
		計	342	1,251	5,074	20,302,383	997,025	2,020,052	23,319,460
12 月	617	公 共	50	284	2,116	9,514,188	445,344	847,044	10,806,576
		民 間	231	621	2,130	7,178,665	388,406	603,465	8,170,536
		計	281	905	4,246	16,692,853	833,750	1,450,509	18,977,112
1 月	620	公 共	49	284	2,353	9,188,566	0	668,531	9,857,097
		民 間	156	370	1,662	5,584,249	144,135	505,900	6,234,284
		計	205	654	4,015	14,772,815	144,135	1,174,431	16,091,381
2 月	619	公 共	51	237	2,009	9,314,352	17,654	919,264	10,251,270
		民 間	144	322	1,520	4,942,057	110,260	458,555	5,510,872
		計	195	559	3,529	14,256,409	127,914	1,377,819	15,762,142
3 月	582	公 共	51	228	2,156	9,695,484	19,723	688,108	10,403,315
		民 間	138	289	1,634	5,324,338	62,366	480,630	5,867,334
		計	189	517	3,790	15,019,822	82,089	1,168,738	16,270,649
累 計		公 共	627	3,578	28,652	129,496,237	3,148,354	9,123,828	141,768,419
		民 間	2,695	7,421	24,376	83,298,336	3,825,382	7,172,755	94,296,473
		計	3,322	10,999	53,028	212,794,573	6,973,736	16,296,583	236,064,892

(2) 民間事業実績内訳

(単位:人、件、円)

区 分	種 別	受 注 件 数	就 業 人 員	契 約 金 額			
			延日人員	配 分 金	材 料 費 等	事 務 費	計
一般企業等		201	15,236	52,528,014	462,147	3,735,693	56,725,854
個人・家庭		1,391	9,140	30,770,322	3,363,235	3,437,062	37,570,619
計		1,592	24,376	83,298,336	3,825,382	7,172,755	94,296,473

注 … 受注件数は1契約1件としての件数

(3) 職群別実績内訳

(単位:人、件、円)

職 群	種 別	受 注 件 数	就 業 人 員	契 約 金 額			
			延日人員	配 分 金	材 料 費 等	事 務 費	計
職群別内訳	技 術 群	48	77	167,940	9,600	79,410	256,950
	技 能 群	682	4,351	17,965,125	2,791,610	1,342,333	22,099,068
	事務整理群	23	2,578	4,842,074	0	326,870	5,168,944
	管 理 群	21	19,296	90,712,192	0	5,586,663	96,298,855
	折衝外交群	7	1,522	1,583,978	0	113,679	1,697,657
	一般作業群	771	20,857	83,698,235	4,172,526	5,571,873	93,442,634
	サービス群	124	4,347	13,825,029	0	3,275,755	17,100,784
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
合計		1,676	53,028	212,794,573	6,973,736	16,296,583	236,064,892

注 … 受注件数は1契約1件としての件数

令和3年度【R3.4月-R4.3月累計】
公益財団法人東京しごと財団 東大和派遣事業所

⑥手数料等のうち、 シルバー連合本部 がセンターの諸経費 として割り当てた金 額(円)									
5,140,929									

⑤契約金額(※円単位で記入のこと)				
会員賃金		手数料等		合計
0		0		0
0		0		0
0		0		0
0		0		0
1,485		1,672,577		7,957,612
0		0		0
0		0		0
0		0		0
0		0		0
0		0		0
4,013		8,321,361		36,650,222
5,498		9,993,938		44,607,834

②仕事の分類別 派遣労働登録会員数(人)				
男性	女性	合計	③派遣就業実 人員(人)	④派遣就業延 人員(人日)
0	0	0		0
0	5	6		0
0	12	32		0
0	2	4		0
3	88	128		1,485
0	0	0		0
0	17	18		0
0	7	10		0
0	2	2		0
0	5	5		0
1	53	34	87	4,013
4	191	101	292	5,498

上段計				
56				

5				
292				

下段計				
5,498				
34,613,896				
9,993,938				
44,607,834				

公共・民間別実績				
5				
292				
5,498				
34,613,896				
9,993,938				
44,607,834				

公共事業				
790				
3,606,162				
989,591				
4,595,753				

一般企業等				
4,708				
31,007,734				
9,004,347				
40,012,081				

個人・家庭				
0				
0				
0				

⑥手数料等のうち、 シルバー連合本部 がセンターの諸経費 として割り当てた金 額(円)
5,140,929

⑦派遣受注件数(件)	
サービスの職業 (のぞみ保育園・こども学園(保育補助)・狭山保育園)	3
運搬・清掃・包装等の職業(メタワーカー)	1
合計	4

令和3年度正味財産増減計算書（収支決算書）

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	236,064,892	245,306,682	△ 9,241,790
受取配分金	212,794,573	217,352,980	△ 4,558,407
受取材料費等	6,973,736	10,533,916	△ 3,560,180
受取事務費	16,296,583	17,419,786	△ 1,123,203
労働者派遣事業等受託収益	5,140,929	4,987,883	153,046
労働者派遣事業等受託収益	5,140,929	4,987,883	153,046
受取会費	1,284,000	1,361,000	△ 77,000
正会員受取会費	1,280,000	1,357,000	△ 77,000
特別会員受取会費	4,000	4,000	0
受取補助金等	50,110,485	48,049,790	2,060,695
受取連合交付金	5,339,000	5,339,000	0
受取（市）補助金	35,271,485	33,210,790	2,060,695
雇用サポート事業等補助金	9,500,000	9,500,000	0
市補助金収入等振替額	0	0	0
特定資産運用益	427	2,455	△ 2,028
特定資産受取利息	427	2,455	△ 2,028
雑収益	91	213,356	△ 213,265
受取利息	1	5	△ 4
雑収益	90	213,351	△ 213,261
経常収益計	292,600,824	299,921,166	△ 7,320,342
(2) 経常費用			
事業費	277,598,753	283,701,373	△ 6,102,620
支払配分金	212,794,573	217,352,980	△ 4,558,407
支払材料費等	6,234,277	8,574,548	△ 2,340,271
職員基本給	12,856,056	14,914,824	△ 2,058,768
職員特別給与	5,624,348	5,429,459	194,889
職員諸手当	3,511,217	3,350,346	160,871
臨時雇賃金	3,637,461	1,783,412	1,854,049
嘱託職員雇賃金	1,969,626	0	1,969,626
法定福利費	4,687,536	4,886,914	△ 199,378
退職給付費用	1,576,255	1,106,084	470,171
福利厚生費	146,094	186,456	△ 40,362
会 議 費	216	0	216
役員等旅費交通費	1,861,272	1,720,850	140,422
旅費交通費	10,103	13,266	△ 3,163
通信運搬費	1,287,905	1,308,718	△ 20,813
減価償却費	1,218,250	471,852	746,398
消耗什器備品費	0	73,601	△ 73,601
消耗品費	934,766	1,370,665	△ 435,899
修繕費	82,582	61,970	20,612
印刷製本費	219,053	293,748	△ 74,695
光熱水料費	302,666	304,113	△ 1,447
賃借料	4,233,864	5,037,282	△ 803,418
保険料	2,065,369	2,108,304	△ 42,935
諸謝金	7,247,828	8,202,937	△ 955,109
租税公課	666,926	864,981	△ 198,055
支払負担金	24,000	24,000	0
組織活動助成費	0	0	0
委託費	3,396,577	2,872,731	523,846
訓練委託費	0	0	0
支払手数料	405,055	407,647	△ 2,592
貸倒引当金繰入	19,552	0	19,552
リース資産減価償却費	249,483	598,758	△ 349,275
燃 料 費	322,538	276,443	46,095
リース支払利息	5,035	12,085	△ 7,050
雑費	8,270	92,399	△ 84,129

管理費	14,447,772	13,709,365	738,407
職員基本給	4,831,344	5,481,481	△ 650,137
職員特別給与	1,970,716	1,913,313	57,403
職員諸手当	1,466,905	1,416,105	50,800
嘱託職員雇賃金	926,884	0	926,884
法定福利費	1,631,976	1,651,918	△ 19,942
退職給付費用	654,990	474,656	180,334
福利厚生費	46,355	7,639	38,716
会議費	19,332	14,691	4,641
役員等旅費交通費	202,568	188,650	13,918
旅費交通費	1,827	1,924	△ 97
通信運搬費	96,926	120,563	△ 23,637
減価償却費	15,530	8,594	6,936
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	132,491	198,015	△ 65,524
修繕費	5,132	0	5,132
印刷製本費	81,577	82,683	△ 1,106
光熱水料費	206,160	207,145	△ 985
賃借料	1,039,449	746,737	292,712
保険料	212,767	178,124	34,643
租税公課	257,774	279,539	△ 21,765
支払負担金	106,000	106,000	0
委託費	361,846	329,182	32,664
支払手数料	36,589	30,176	6,413
リース資産減価償却費	110,437	265,050	△ 154,613
燃料費	2,152	1,793	359
リース支払利息	2,245	5,387	△ 3,142
雑費	27,800	0	27,800
経常費用計	292,046,525	297,410,738	△ 5,364,213
当期経常増減額	554,299	2,510,428	△ 1,956,129
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度損失修正	0	0	0
過年度固定資産損失修正	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	554,299	2,510,428	△ 1,956,129
一般正味財産期首残高	41,636,473	39,126,045	2,510,428
一般正味財産期末残高	42,190,772	41,636,473	554,299
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
受取補助金等	610,515	909,210	△ 298,695
市補助金収入等振替額	610,515	909,210	△ 298,695
収益計	610,515	909,210	△ 298,695
(2) 費用			
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	610,515	909,210	△ 298,695
指定正味財産期首残高	6,335,181	5,425,971	909,210
指定正味財産期末残高	6,945,696	6,335,181	610,515
III 正味財産期末残高	49,136,468	47,971,654	1,164,814

令和3年度正味財産増減計算書内訳表（収支決算書）

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	232,639,196	3,425,696	236,064,892
受取配分金	212,794,573	0	212,794,573
受取材料費等	6,973,736	0	6,973,736
受取事務費	12,870,887	3,425,696	16,296,583
労働者派遣事業等受託収益	5,140,929	0	5,140,929
労働者派遣事業等受託収益	5,140,929	0	5,140,929
受取会費	642,000	642,000	1,284,000
正会員受取会費	640,000	640,000	1,280,000
特別会員受取会費	2,000	2,000	4,000
受取補助金等	39,730,620	10,379,865	50,110,485
受取連合交付金	5,339,000	0	5,339,000
受取（市）補助金	24,891,620	10,379,865	35,271,485
雇用サポート事業等補助金	9,500,000	0	9,500,000
市補助金収入等振替額	0	0	0
特定資産運用益	216	211	427
特定資産受取利息	216	211	427
雑収益	91	0	91
受取利息	1	0	1
雑収益	90	0	90
経常収益計	278,153,052	14,447,772	292,600,824
(2) 経常費用			
事業費	277,598,753	0	277,598,753
支払配分金	212,794,573	0	212,794,573
支払材料費等	6,234,277	0	6,234,277
職員基本給	12,856,056	0	12,856,056
職員特別給与	5,624,348	0	5,624,348
職員諸手当	3,511,217	0	3,511,217
臨時雇賃金	3,637,461	0	3,637,461
嘱託職員雇賃金	1,969,626	0	1,969,626
法定福利費	4,687,536	0	4,687,536
退職給付費用	1,576,255	0	1,576,255
福利厚生費	146,094	0	146,094
会 議 費	216	0	216
役員等旅費交通費	1,861,272	0	1,861,272
旅費交通費	10,103	0	10,103
通信運搬費	1,287,905	0	1,287,905
減価償却費	1,218,250	0	1,218,250
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	934,766	0	934,766
修繕費	82,582	0	82,582
印刷製本費	219,053	0	219,053
光熱水料費	302,666	0	302,666
賃借料	4,233,864	0	4,233,864
保険料	2,065,369	0	2,065,369
諸謝金	7,247,828	0	7,247,828
租税公課	666,926	0	666,926
支払負担金	24,000	0	24,000
組織活動助成費	0	0	0
委託費	3,396,577	0	3,396,577
訓練委託費	0	0	0
支払手数料	405,055	0	405,055
貸倒引当金繰入	19,552	0	19,552
リース資産減価償却費	249,483	0	249,483
燃 料 費	322,538	0	322,538
リース支払利息	5,035	0	5,035
雑費	8,270	0	8,270

管理費	0	14,447,772	14,447,772
職員基本給	0	4,831,344	4,831,344
職員特別給与	0	1,970,716	1,970,716
職員諸手当	0	1,466,905	1,466,905
嘱託職員雇賃金	0	926,884	926,884
法定福利費	0	1,631,976	1,631,976
退職給付費用	0	654,990	654,990
福利厚生費	0	46,355	46,355
会議費	0	19,332	19,332
役員等旅費交通費	0	202,568	202,568
旅費交通費	0	1,827	1,827
通信運搬費	0	96,926	96,926
減価償却費	0	15,530	15,530
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	0	132,491	132,491
修繕費	0	5,132	5,132
印刷製本費	0	81,577	81,577
光熱水料費	0	206,160	206,160
賃借料	0	1,039,449	1,039,449
保険料	0	212,767	212,767
租税公課	0	257,774	257,774
支払負担金	0	106,000	106,000
委託費	0	361,846	361,846
支払手数料	0	36,589	36,589
リース資産減価償却費	0	110,437	110,437
燃料費	0	2,152	2,152
リース支払利息	0	2,245	2,245
雑費	0	27,800	27,800
経常費用計	277,598,753	14,447,772	292,046,525
当期経常増減額	554,299	0	554,299
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	554,299	0	554,299
当期一般正味財産増減額	554,299	0	554,299
一般正味財産期首残高	36,601,620	5,034,853	41,636,473
一般正味財産期末残高	37,155,919	5,034,853	42,190,772
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
受取補助金等	415,150	195,365	610,515
市補助金収入等振替額	415,150	195,365	610,515
収益計	415,150	195,365	610,515
(2) 費用			
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	415,150	195,365	610,515
指定正味財産期首残高	4,470,821	1,864,360	6,335,181
指定正味財産期末残高	4,885,971	2,059,725	6,945,696
III 正味財産期末残高	42,041,890	7,094,578	49,136,468

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・車両運搬具及び什器備品 定額法による減価償却を実施しております。

(2) 引当金計上基準

貸倒引当金 未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上しております。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額のうち、中小企業退職金共済掛金を控除した金額を計上しています。なお、退職給付債務は、退職金規程の期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(3) 消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

2. 特定資産の増減額及び残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	8,052,204	389,485	0	8,441,689
退職給付引当積立資産	6,335,181	610,515	0	6,945,696
減価償却引当資産	5,229,199	1,233,780		6,462,979
財政運営資金積立資産	8,000,000		0	8,000,000
合 計	27,616,584	2,233,780	0	29,850,364

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	8,441,689	—	—	(8,441,689)
退職給付引当積立資産	6,945,696	—	—	—
減価償却引当資産	6,462,979	—	(6,462,979)	—
財政運営資金積立資産	8,000,000	—	(8,000,000)	—
合 計	29,850,364	0	(14,462,979)	(8,441,689)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。 (単位:円)

補助金の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
連合交付金(国庫補助金)	(公財)東京しごと財団	0	5,339,000	5,339,000	0	—
雇用サポート事業等補助金 (国庫補助)	(公財)東京しごと財団	0	9,500,000	9,500,000	0	—
市補助金	東大和市	0	35,271,485	35,271,485	0	—
	東大和市	6,335,181	610,515	0	6,945,696	指定正味財産
合 計		6,335,181	50,721,000	50,110,485	6,945,696	—

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末の残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構 築 物	1,411,100	1,411,099	1
車 両 運 搬 具	6,387,287	3,373,951	3,013,336
什 器 備 品	1,765,057	1,677,929	87,128

6. リース関係

所有権移転外ファイナンス取引

リース資産の内容

その他固定資産 事務所における印刷機である。

リース会計基準適用初年度開始後のファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取引価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価格相当額	4,406,400
減価償却累計額相当額	4,406,400
期末残高相当額	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	0	0	0

(3) 当期の支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

支払リース料	367,200
減価償却費相当額	359,920
支払利息相当額	7,280

(4) 減価償却相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定は、リース料総額とリース資産計上価格との差額を利息相当額とし、各期への配布方法については、利息法によっている。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員退職金支給規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	8,441,689円
②退職給付引当金	8,441,689円

(3) 退職給付費用に関する事項

①中小企業退職金共済掛金等	1,008,000円
②退職給付引当金繰入額	389,485円
③全国シルバー人材センター企業年金基金	833,760円
退職給付費用(①+②+③)	2,231,245円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上しております。

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」に記載している。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,052,204	389,485			8,441,689
貸倒引当金	127,825	19,552	0	0	147,377

貸倒引当金の増加額は期末洗替処理による増加額です。

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金			
現 金	手元保管	運転資金として	30,030
普 通 預 金	りそな銀行東大和支店(決済用預金)	運転資金として	17,175,969
普 通 貯 金	東京みどり農業協同組合東大和支店	運転資金として	87,389
通 常 貯 金	ゆうちょ銀行(決済用貯金)	運転資金として	18
当 座 預 金	郵便振替口座	運転資金として	1,071,305
未 収 金	事業収入に対する未収額	東大和市他受託料金等	23,470,927
前 払 金	次年度に係る前払い	市民会館賃借料等	22,000
立 替 金		雇用保険料	535
流 動 資 産 合 計			41,858,173
2. 固 定 資 産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	定期預金 りそな銀行東大和支店	減価償却累計額見合いの 引当資産として管理している。	6,462,979
財政運営資金積立資産	定期預金 りそな銀行東大和支店	運転基金として	8,000,000
退職給付引当資産	定期預金 りそな銀行東大和支店	職員退職給付引当金見合の 資産として管理している。	8,441,689
退職給付引当積立資産	りそな銀行東大和支店 定期預金	職員定年退職給付に見合う	6,945,696
(2) その他固定資産			
構 築 物	脚立置場	受託事業に使用している。	1
車両運搬具	自動車3台	公益目的事業と管理運営の 用に供している。	3,013,336
什 器 備 品	耐火保存庫他6件	公益目的事業と管理運営の 用に供している。	87,128
リース資産	印刷機	公益目的事業と管理運営の 用に供している。	0
預 託 金	自動車リサイクル料	公益目的事業と管理運営の 用に供している。	42,000
保 証 金	AED器械保証料	公益目的事業と管理運営の 用に供している。	20,000
電話加入権		公益目的事業と管理運営の 用に供している。	228,084
固 定 資 産 合 計			33,240,913
資 産 合 計			75,099,086
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	3月分会員配分金他	受託事業に供する配分金等 未払い他公益目的事業と 管理運営の用に供している 職員社会保険料等。	17,272,778
預 り 金	職員に対するもの	職員より預かっている所得税及び パソコン講座等事業収入	246,151
仮 受 金		4月入会予定会員会費	2,000
リース債務	印刷機ファイナンスリース	ファイナンス・リース1年以内の債務	0
流 動 負 債 合 計			17,520,929
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員4名に対する退職金の 支給に備えたもの	8,441,689
固 定 負 債 合 計			8,441,689
負 債 合 計			25,962,618
正 味 財 産			49,136,468